

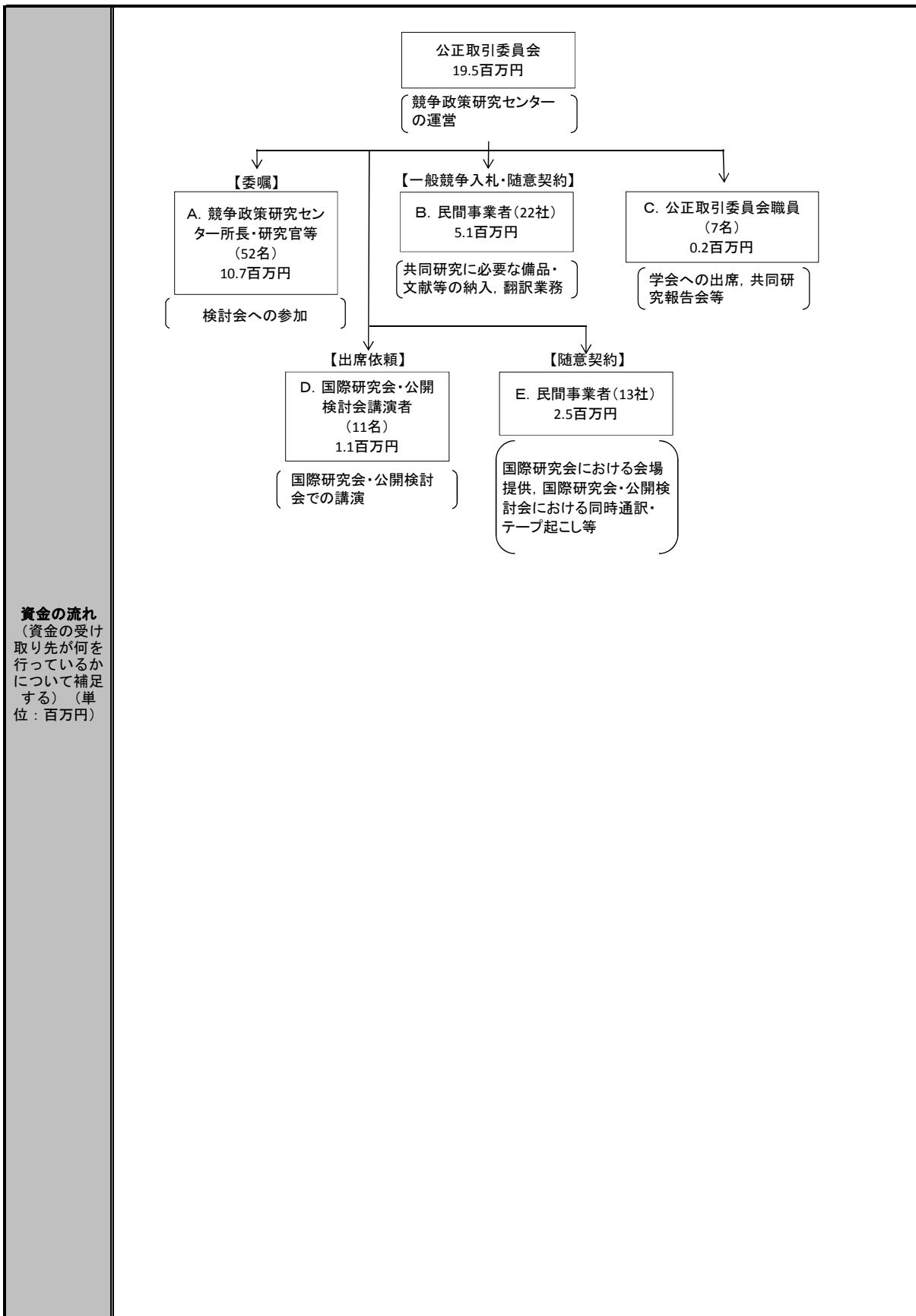
事業番号

(5)

平成24年行政事業レビュー・シート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター		担当部局	経済取引局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度~		担当課室	経済取引局総務課経済調査室		堀内 悟		
会計区分	一般会計		施策名	③競争政策の広報・広聴等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	競争政策研究センター(以下「CPRC」という。)は、足元の施策実施に役立てるという観点はもとより、中長期的観点から独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するため、外部の研究者や実務家の知的資源と公正取引委員会職員との機能的・持続的な協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	競争政策研究センターは、外部の研究者や実務家と公取委職員との協働のプラットフォームの整備を図ることを目的としたバーチャルな組織であって、プロジェクトごとに経済学者、法学者に公取委職員が加わって共同研究を行うとともに、定期的にワークショップ、公開セミナー、国際シンポジウムを開催している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の状況	当初予算	22	19	25	25		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	19	25	25		
		執行額	21	16	20			
	執行率 (%)	92	85	78				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	※本事業の目的は上記のとおりであり、これらに 関して定量的な目標を示すことは困難である。		成果実績					
			達成度 %					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	公開セミナーの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	3	4	—
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	—
単位当たり コスト	133,313(円)/公開セミナー1回) 1,974,835(円)/国際シンポジウム1回)		算出根拠	公開セミナー開催に係る経費(533,251円)／開催回数(4回) 国際シンポジウム開催に係る経費(1,974,835円)／開催回数(1回)				
平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7.8	7.0	諸謝金単価を見直したことによる減(△0.8)。				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	7.7	7.7					
	外国人招へい費	2.3	2.3					
	経済実態等調査費	7.2	7.2					
	計	25.2	24.3					

事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明			
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今競争政策の重要性が高まる中、競争法の運用や競争政策の企画・立案・評価に資する研究を行って、研究成果を実務に反映させていくためには、公正取引委員会職員が研究に参加するなどして、主体的に研究活動を行っていく必要がある。したがって、国自身が実施すべき事業といえる。			
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	共同研究に関連したテーマで開催している国際シンポジウムや公開セミナーには、競争政策に関する企業関係者や法曹等が多数参加していることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。			
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、用途、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出先の選定に当たっては競争入札又は極力3者以上からの見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。			
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	共同研究の実施や研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で支出の可否を判断している。			
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	セミナー及びシンポジウムの開催実績は当初の見込みと同等かそれ以上となっている。			
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	成果物である共同研究報告書については、例えば、「企業結合の事後評価」における分析結果や「競争政策で使う経済分析ハンドブック」におけるSSNIPテストの考え方等は、企業結合査察の実務で役立っている。また、ホームページでの公表や大学・研究機関等へ配布しているほか、公開セミナーでの講演や職員向けの研修で使用するなど積極的に活用している。			
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	競争政策研究センターの活動は、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するための取組として必要であり、CPRCの運営に係るコスト水準も妥当なものとなっていることから、引き続き実施する。					
予算監視・効率化チームの所見						
現状通り	現状どおりとする。					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
現状通り	チームの所見どおり、要求額を維持する。					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						
関連する過去のレビュー・シートの事業番号						
平成22年行政事業レビュー	(3)(6)	平成23年行政事業レビュー	(10)			



支出先上位10者リスト

A.競争政策研究センター所長・研究官等

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 個人A	競争政策研究センターでの会議等への出席	2.4		
2 個人B	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.8		
3 個人C	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.6		
4 個人D	競争政策研究センターでの会議等への出席	1.0		
5 個人E	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.5		
6 個人F	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.4		
7 個人G	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
8 個人H	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
9 個人I	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		
10 個人J	競争政策研究センターでの会議等への出席	0.3		

B.民間事業者

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 (有)ビジョンブリッジ	競争政策関係論文等インデックス作成業務の委託	1.2	7	－ (※)
2 (株)スプリングヒル	共同研究のための参考文献の翻訳	0.7		
3 (株)興栄社	共同研究報告書の印刷	0.6		
4 (株)ホンヤク社	共同研究のための参考文献の翻訳	0.6		
5 (株)グローヴァ	共同研究のための参考文献の翻訳	0.4		
6 ユサコ(株)	海外学術雑誌データベースJSTOR利用	0.3		
7 (株)ミヤギ	経済分析に係るデスクトップPCの購入	0.2		
8 (株)プリオコーポレーション	競争政策研究センター主任研究官等による意見交換会に係る経費	0.2		
9 (株)アイピーティー	共同研究報告書の印刷	0.2		
10 (株)クリムゾンインターラク ティップ・ジャパン	共同研究のための参考文献の翻訳	0.2		

※ 毎年度入札を実施する業務については、次回入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.公正取引委員会職員

支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1 個人A	学会出席等	0.05		
2 個人B	学会出席	0.03		
3 個人C	学会出席	0.03		
4 個人D	学会出席	0.03		
5 個人E	共同研究報告会への出席	0.03		
6 個人F	共同研究報告会への出席	0.02		
7				
8				
9				
10				

D.国際研究会・公開検討会講演者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際研究会講演者	0.6	/	/
2	個人B	国際研究会講演者	0.3	/	/
3	個人C	公開検討会講演者	0.04	/	/
4	個人D	国際研究会講演者	0.03	/	/
5	個人E	公開検討会講演者	0.03	/	/
6	個人F	公開検討会講演者	0.02	/	/
7	個人G	公開検討会講演者	0.02	/	/
8	個人H	公開検討会講演者	0.02	/	/
9	個人I	公開検討会講演者	0.01	/	/
10	個人J	公開検討会講演者	0.01	/	/

E.民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エス・エス	公開検討会における同時通訳及びテープ起こし並びに国際研究会における同時通訳	0.7	/	/
2	国際連合大学	国際研究会の会場提供	0.7	/	/
3	(株)放送サービスセンター	国際研究会における同時通訳設備の借料	0.2	/	/
4	(株)動夢	国際研究会における意見交換会の経費	0.1	/	/
5	(株)サイマル・インターナショナル	国際研究会における速記録の作成	0.1	/	/
6	(株)グローヴァ	国際研究会における同時通訳及びテープ起こし	0.1	/	/
7	(株)エヌケイシステムズ	国際研究会における案内用看板の作成	0.06	/	/
8	東京反訳(株)	公開検討会におけるテープ起こし	0.05	/	/
9	(株)スプリングヒル	国際研究会の資料の翻訳	0.03	/	/
10	イーシーエヌホールディングス(株)	国際研究会講演者等の打合せに係る経費	0.02	/	/